

関口末夫教授退任記念号の発刊に寄せて

関口末夫教授は2006年3月に本学を定年退職されました。先生は2001年4月に経済学部及び大学院経済学研究科の専任教員として着任され、5年間にわたり本学において教育・研究活動に携わられました。ご在職中の先生のご貢献に対し、心から感謝申し上げます。

関口先生は1936年に長野県にお生まれになり、1959年に横浜国立大学をご卒業後、北海道拓殖銀行に入行され、約10年間お勤めになりました。その間に、社団法人日本経済研究センター及び全米計画協会 National Planning Association (Washington, D.C.) において経済学の研修を受けられました。1968年以降、日本経済研究センター研究員、同主任研究員、大阪大学社会経済研究所助教授、同教授を歴任された後、1989年から本学に着任される2001年まで、成蹊大学経済学部で教授として教鞭を執られました。

先生のご専門は国際経済学、経済発展論を中心とした領域で、本学経済学部では、国際貿易論、国際経済学、国際投資論、ミクロ経済学入門、現代経済学入門などの科目を担当されました。

研究面では、先生は、次頁以降の一覧表に見られるように、膨大な業績を残されています。私は門外漢ですが、先生のご専門の国際経済学における第一級の権威でいらっしゃることは、稲田献一氏、庄田安豊氏との共著『経済発展のメカニズム』（創文社、1972年）により日本経済図書文化賞を、また編著『環太平洋圏と日本の直接投資』（日本経済新聞社、1982年）により大平正芳記念賞をそれぞれ受賞されていることから拝察できます。

前者は、同僚の賀川昭夫教授によれば、発展途上国が自立的発展をしようか否かという「離陸問題」を、生存部門・軽工業部門・重化学工業部門からなる3部門経済成長モデルを用いて動学分析したハイクオリティの研究書で、英訳も出版されています。また、後者を含む日本の海外直接投資に関する一連の研究は、第一次石油危機後の狂乱物価が収まった時期を境に本格化した日本の対外投資の諸特徴をいち早く分析したもので、日本の直接投資が、欧米と異なり、総合商社主導で行われたこと、欧米とアジアでは日本の経営に対する評価が異なることなど、重要な事実を析出しています。

個人的な感慨になりますが、私の高校の同級生で、大学のゼミでも同輩であった一友人が、民間企業に就職した後、日本経済研究センターで研修を受けた時に、関口先生のご指導を受けたと聞き、先生に対する浅からぬご縁を感じました。その友人は先生を敬愛し、先生は彼を「抜きんでた人」と評価しておられます。私にはまことに理想的な師弟関係のように思えます。

関口末夫教授退任記念号の発刊に寄せて

今後とも先生はさまざまな形でご研究や後進の指導を継続されていくことと思います。末永くご健勝にてご活躍されることを切にお祈りします。

2007年1月

経済学部長 安川隆司

関口末夫教授年譜並びに主要業績目録

生年月日

昭和 11 年 1 月 5 日長野県に生まれる

学 歴

昭和 26 年 4 月 長野県立野沢北高等学校入学
昭和 29 年 3 月 同校卒業
昭和 30 年 4 月 横浜国立大学経済学部入学
昭和 34 年 3 月 同校卒業
昭和 39 年 4 月 社団法人日本経済研究センターにて経済学修士課程相当の研修を
昭和 41 年 4 月 2 年間受ける。その後昭和 41 年 4 月に米国, 全米計画協会 National
Planning Association (Washington, D.C.) に出向, 研修継続。
昭和 42 年 3 月 上記合計 3 年の研修終了

職 歴

昭和 34 年 4 月 (株)北海道拓殖銀行入行 (昭和 43 年 11 月まで)
うち 3 年間はアメリカを含む外部で研修。
昭和 43 年 11 月 (社)日本経済研究センター研究員 (昭和 47 年 3 月まで)
昭和 47 年 4 月 大阪大学社会経済研究所, 助教授 (昭和 49 年 3 月まで)
教育面では大学院, 経済発展論担当。
昭和 49 年 4 月 (社)日本経済研究センター主任研究員 (昭和 56 年 3 月まで)
国際経済, 日本経済などの共同研究組織, 委託研修生指導従事。
昭和 56 年 4 月 大阪大学社会経済研究所, 教授 (昭和 61 年 3 月まで)
教育面では大学院の経済発展論, 国際経済論担当。
昭和 61 年 4 月 成蹊大学経済学部教授
学部では, 国際経済学, アジア太平洋地域研究, 経済発展論担当。
大学院では, マクロ時系列分析, 国際経済学, 経済発展論担当。

関口末夫教授年譜並びに主要業績目録

平成 4 年 4 月	成蹊大学アジア太平洋研究センター所長（平成 7 年 3 月まで）
平成 7 年 4 月	成蹊大学評議員（平成 9 年 3 月まで）
平成 9 年 4 月	（学校法人）成蹊学園評議員（平成 11 年 3 月まで）
平成 13 年 3 月	成蹊大学定年退職，成蹊大学名誉教授
平成 13 年 4 月	東京経済大学経済学部教授
平成 18 年 3 月	東京経済大学定年退職

学会ならびに社会における活動等

昭和 43 年 11 月～現在	理論・計量経済学会会員
昭和 43 年 11 月～現在	国際経済学会会員
昭和 60 年 4 月～現在	財団法人大平正芳記念財団 大平賞選考委員
平成 3 年 4 月～平成 12 年 3 月	アジア経済研究所企画協議会委員
平成 6 年 4 月～平成 12 年 3 月	経済企画庁経済研究所 アドバイザリグループ委員

賞 罰

昭和 47 年 11 月	「経済発展のメカニズム」（稲田，庄田氏と共著）で 日本経済新聞社，日本経済図書文化賞受賞
昭和 58 年 6 月	「環太平洋圏と日本の直接投資」（編著）で大平正芳記念賞受賞

主 要 著 作 目 録

和文編著書

- 「経済発展のメカニズム」（稲田賢一，庄田安豊氏と共著）創文社，1972 年
- 「日本の直接投資」（松葉光司氏と共著）日本経済新聞社，1972 年
- 「日本の貧困」（編著，日本経済研究センター）同上，1976 年
- 「中国経済を診断する」（編著，日本経済研究センター）同上，1979 年
- 「海外投資の新展開」（著）日本経済新聞社，1979 年
- 「日本の産業調整」（編著，日本経済研究センター）同上，1981 年
- 「環太平洋圏と日本の直接投資」（編著，同上）同上，1982 年
- 「日米経済摩擦の研究」（庄田安豊氏と共編著）日本経済研究センター，1983 年

- 「発展途上国と直接投資－日本と東南アジア」(著) 総合研究開発機構, 1984 年
- 「直接投資と技術移転－日本と北東・東南アジア」(トラン・ヴァン・トゥ氏との共編著)
日本経済研究センター, 1986 年
- 「直接投資と技術移転の経済学」(著) 中央経済社, 1988 年
- 「入門国際経済学」(著) 中央経済社, 1989 年
- 「ミクロ経済学－理論と応用」(著) 中央経済社, 1990 年
- 「アジア経済研究－貿易・投資技術政策の展開」(大野昭彦氏と共編著), 中央経済社,
1991 年
- 「経済政策の理論と実際」(著) 中央経済社, 1991 年
- 「図説 2000 年の世界と日本」, (編) 日本経済新聞社, 1991 年
- 「新・日本経済論」(著) 中央経済社, 1992 年
- 「現代ベトナム経済」(トラン・ヴァン・トゥ氏と共編著), 勁草書房, 1992 年
- 「直接投資と日本経済」(田中宏氏と共編著), 東洋経済新報社, 1996 年 2 月。
- 「東アジアの高成長は持続するか? 域内市場拡大・経済改革の可能性」東洋経済新報社,
1996 年 10 月刊。
- 「パソコンで学ぶマクロ経済学: RATS で経済分析」勁草書房, 1996 年 12 月刊。
- 「グローバル経済時代の産業と雇用」樋口美雄氏と共編著, 連合総研, 東洋経済新報社,
1999 年。

和文論文

- 「物価問題における独占的管理価格」, 熊谷尚夫・渡部経彦編『日本の物価』, 日本経済新聞社, 1966 年
- 「輸入規制の制度」, 小島清・小宮隆太郎編『日本の非関税障壁』日本経済新聞社, 1972 年
- 「環境規制と日本の産業・貿易」, 『季刊現代経済』No.4, 1972 年
- 「日本の通商政策の展開と課題」, 『季刊現代経済』No.11, 1973 年
- 「為替レートと景気変動の国際的波及」, 『季刊現代経済』No.33, 1978 年
- 「日本の直接投資と東アジア経済」, 『アジア経済』23 卷 11 号, 1982 年
- 「日米摩擦の経済学」, 『季刊現代経済』No.53, 1983 年
- 「日本の直接投資と日本－ASEAN 関係」, 一橋大学『経済研究』Vol.33, No.4, 1984 年
- 「マクロ経済運営－投資配分と資本蓄積政策」, 石川滋編『中国経済の中長期展望』, 日中経済協会, 1984 年
- 「貿易と調整援助」(堀内俊洋氏と共著) 小宮隆太郎, 奥野正寛, 鈴木興太郎編, 『日本の産業政策』東大出版会, 1984 年
- 「輸出入にかかる共同行為－輸入組合・輸出組合」(松村敦子氏と共著)『日本経済研究』,

No.16, 1986 年

「輸出自主規制と直接投資」, 『成蹊論集』 Vol.17, No.1, 1986 年

「衰退産業の調整援助：1978-1987 年」, 『成蹊論集』 Vol.20, No.1, 1989 年

「東西・南北関係の中でのベトナムの対外経済関係」, トラン・ヴァン・トゥ編 『ベトナムの経済改革と対外経済関係』 日本経済研究センター研究報告 No.68, 1989 年

「中国の外国貿易制度と貿易成果：日本との比較」, 総合研究開発機構, 『現代中国経済の課題と展望』 第 I 部 5 章, 1993 年。

「直接投資, 海外経常収支, 利子率および為替レート」, 『成蹊大学経済学部論集』 Vol.25, No.1, 1994 年 10 月。

「R A T S によるマクロ経済学教育」『同上』 Vol. 27, No.1, 1996 年 10 月。

「直接投資と技術移転：産業の国際間移転と投資国, 被投資国」『日本輸出入銀行海外投資研究所報』 第 23 巻 3 号 1997 年 3 月。

「地域統合：自由貿易連合と関税同盟について」, 『成蹊大学経済学部論集』 Vol. 28, No.1 1997 年 10 月。

「地域統合と国際投資」, 『日本輸出入銀行海外投資研究所報』 第 24 巻 3 号, 1998 年 3 月。

「東アジアの金融危機について」『成蹊大学経済学部論集』 Vol.29, No.1, 1998 年 10 月。

「APEC 市場統合：加盟国の関税政策調和の可能性」『成蹊大学経済学部論集』 Vol.30, No.1, 1999 年 10 月

英文出版編著書

Japanese Direct Foreign Investment, (Author) Allanheld and Osmun and Co. Publisher, Montclair, New Jersey and MacMillan Press Limited, London, 1979.

Economic Interaction in the Pacific Basin, (Coeditor with Lawrence B. Krause) The Brookings Institution, Washington, D.C., 1980.

ASEAN-Japan Relations : Investment, (Editor) The Institute of South-East Asian Studies, Singapore, 1983.

Industrial Policies for Pacific Economic Growth, (Co-editor with Mutoh, Suzumura and Yamazawa), The Pacific Trade and Development Conference, Allen & Unwin, 1987.

Mechanism of Economic Development : Growth in the Japanese and East Asian Economies, (Co-author with Ken-ichi Inada and Yasutoyo Shoda), Clarendon Press, Oxford, 1992.

Economic Interactions and Interdependence in East Asia, (Co-editor with Makito Noda), Ushiba Memorial Foundation, Tokyo, 1994.

East Asian Economies : Transformation and Challenges, (Co-editor with Toshihiko Kawagoe), ISEAS (Institute of Southeast Asian Studies), Singapore, 1995.

Road to ASEAN-10 : Japanese perspectives on Economic Integration, (Co-edited with Makito Noda), ISEAS, Singapore and JCIE (Japan Center for International Exchange), Tokyo, 1999

英文論文

- “Industrial Adjustment Policies in Japan: A Short Review,” OECD, in Adjustment for Trade, OECD, Paris, 1975.
- “Japan and The World Economy,” (with Lawrence B. Krause), in Hugh Patrick and Henry Rosovsky eds., Asia’s New Giant, The Brookings Institution, Washington, D.C., 1976.
- “Seeking a New Accommodation in World Commodity Markets,” (with C.E. Beigie and W. Hager) Trilateral Commission, Triangle Paper No.10, New York, 1976.
- “Direct Foreign Investment in ASEAN by Japan and the United States,” (with Lawrence B. Krause), in Ross Garnaut, ed., ASEAN in Changing Pacific and World Economy, Australian National University Press, Canberra, 1980.
- “Trade in Manufactured Products with Developing Countries: Reinforcing North-South Partnership,” (with A. Fishlow and J. Carriere), Trilateral Commission, Triangle Paper No.21, New York, 1981.
- “Japan’s Regional Policies”, in Gavin Boyd ed., Region Building in the Pacific, Pergamon Press Inc., New York, 1982.
- “Northeast-Asian Market Economies’ Response to Tighter Controls on Fish and Forest Resources,” in H.E. English and Anthony Scott eds., Renewable Resources in the Pacific, International Development Research Centre of Canada, 1982.
- “National Security and Economic Relations in Northeast Asia : A Japanese View,” in R.F. Kosobud ed., Northeast Asia and the United States, The Chicago Council on Foreign Relations, Chicago, 1983.
- “Industrial Adjustment in East Asia’s Resource-poor Economies,” in The World Economy, Vol.6, NO.2, June 1983. “Foreign Trade and Industrial Policies : A Review of Japanese Experience”, (with Horiuchi), in R. Benjamin and R.T. Kudrle eds. The Industrial Future of the Pacific Basin, Westview Press Boulder, Colorado, 1984.
- “Future of the Pacific Region : A Regional Cooperation in Direct Foreign Investment,” in Annals of International Studies, Vol.14, 1985, Geneva.
- “Myth and Reality in Japan’s Industrial Policies,” (with T. Horiuchi), in The World Economy, Vol.8, No.4, Dec. 1985.

- “Industrial Policies in Japan : Interactions between Policies and Dualist Structure,” in The Institute fur Asiakunde, Japan’s Response to Crisis and Change in the World Economy, edited by Shmiegelow, M. 1987.
- “Foreign Investment and Transfer of Technology in the Asia-Pacific Region,” in Fu-chen Lo and Kamal Salih eds., The Challenge of Asia-Pacific Cooperation, ADIPA, Kuala Lumpur, 1987.
- “Foreign Trade in Chinese Economy : Prices and Price Responsiveness”, The Developing Economies, Vol.XXVIII, No.4, December, 1990.
- “Direct Foreign Investment and the Yellow Sea Rim,” Journal of Northeast Asian Studies, Vol.X, No.1, Spring, 1991.
- “Foreign Investment in Asia in the 1990s : Trends, Problems and Implications for Manpower Movements,” Asian and Pacific Migration Journal, Vol.1, No.3-4, 1992.
- “Dynamism of East Asian Economies: Retrospect and Prospect”, in Chia Siow Ye ed. APEC : Challenges and Opportunities, ISEAS, Singapore, 1994.
- “An Overview of Adjustment Assistance Policies in Japan,” Chapter 6, Hong W. Tang and H. Shimada eds., Troubled Industries in the United States and Japan, Rand Corporation, St. Martin Press, 1994.
- “Industrial Adjustment and Cartel Actions in Japan,” Chapter 8, Hong W. Tang and H. Shimada eds. Ibid.
- “Implications of NAFTA for Asian and Pacific Economies : A Japanese View, Review of Asian and Pacific Studies, No11, 1994. Seikei University.
- “Economic Regionalism and Japan”, *Japan and the United States on the Eve of the Twenty-First Century*, Dartmouth College, 1996.
- “Currency and Financial Crises in East Asia:1997-1998”, in *Review of Asian and Pacific Studies*, No.19, 2000 CAPS, Seikei University
- “Specific and Sector Issues in the APEC Region: An Overview”, (forthcoming) CAPS of Seikei University and ISEAS, in the forthcoming volume of CAPS International Conference held in 1999, to be co-edited by Komura and Hamada, ISEAS, Singapore. forthcoming)